

# 飯塚農業振興地域整備計画に関する 基礎調査資料

(案)

	旧飯塚	旧穂波	旧筑穂	旧庄内	旧潁田
地域指定年度	昭和46年 10月28日	昭和47年 10月26日	昭和48年 10月4日	昭和48年 10月4日	昭和48年 10月4日
計画策定年度	昭和49年 3月25日	昭和49年 5月31日	昭和49年 5月31日	昭和49年 5月31日	昭和49年 8月13日
計画見直し年度	平成6年 10月12日	平成5年 12月9日	平成元年 10月24日	平成8年 2月16日	平成10年 5月26日
	平成18年 1月11日	平成16年 4月5日	平成7年 9月28日	平成16年 1月22日	

令和3年3月

福岡県飯塚市



# 目 次

<b>第 1 地域の概況</b> .....	<b>1</b>
1 人口及び産業経済の動向及び見通し .....	1
(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し .....	1
(2) 産業別生産額の動向及び見通し .....	2
2 地域の開発構想 .....	3
3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要 .....	5
4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況 .....	6
<b>第 2 農業生産の現況及び見通し</b> .....	<b>6</b>
1 重点作目の概要 .....	6
2 農業生産の動向及び見通し .....	9
<b>第 3 土地利用の現況及び見通し</b> .....	<b>10</b>
1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し .....	10
2 森林の混牧林地としての利用可能性 .....	10
<b>第 4 農業生産基盤の現況及び見通し</b> .....	<b>11</b>
1 農地の整備率 .....	11
2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況 .....	11
農業生産基盤整備状況図 別添 基礎資料付図 1号	14
<b>第 5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し</b> .....	<b>15</b>
1 経営体数の動向及び見通し .....	15
2 耕地の拡張及びかい廃 .....	15
3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況 .....	16
農用地等保全整備状況図 別添 基礎資料付図 2号	20
4 農用地利用集積の現況及び見通し .....	21
5 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別 .....	21
6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向 ..	22
7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積 .....	22
<b>第 6 農業近代化施設整備の現況及び見通し</b> .....	<b>23</b>
農業近代化施設整備状況図 別添 基礎資料付図 3号	28
<b>第 7 農業就業者育成・確保の現況及び見通し</b> .....	<b>29</b>
1 新規就農者の動向及び見通し .....	29
2 農業就業者育成・確保施設の状況 .....	29
<b>第 8 就業機会の現況及び見通し</b> .....	<b>29</b>
1 農業従事者の就業の動向及び見通し－専兼業等別 .....	29
2 農業従事者の就業の現況－他産業別 .....	30
3 農村産業法等に基づく開発計画の概要 .....	32
4 農業従事者に対する就業相談活動の現況 .....	32
5 企業誘致及び企業誘致活動の現状 .....	32
<b>第 9 農村生活環境の現況及び見通し</b> .....	<b>34</b>
1 農村生活環境整備事業等の実施状況 .....	34
農村生活環境整備状況図 別添 基礎資料付図 4号	34

2 農村生活環境整備の問題点	35
<b>第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し</b>	<b>40</b>
1 林業の概況	40
2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点	40
3 林業の振興に関する諸計画の概要	40
<b>第11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況</b>	<b>41</b>
1 協定制度の実施状況	41
2 交換分合	41
(1) 実施状況	41
(2) 今後の見通し	41
<b>第12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等</b>	<b>42</b>
1 推進体制図	42
2 市町村の財政の状況	43
3 その他参考となる事項	43

## 第 1 地域の概況

### 1 人口及び産業経済の動向及び見通し

#### (1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

##### ■地域の人口

国勢調査に基づく本市の人口は平成 7 年の 140,463 人をピークに減少傾向にあり、平成 27 年の人口は 129,146 人である。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計及び社人研推計に準じた推計によると、令和 27 年の人口は 103,103 人であり、人口は約 20%減少すると想定される。

##### ■世帯数

国勢調査に基づく本市の世帯数は平成 27 年で 54,732 世帯となっており、年々増加傾向にある。

一方、農林業センサスに基づく平成 27 年の本市の総農家数は 1,500 世帯で、平成 17 年からの 10 年間で 434 世帯（22%）減少している。本市の総世帯に占める農家世帯の割合は、総世帯数の 2.7%に留まっている。

平均世帯員数（総人口/総世帯数）は平成 27 年で 2.36 人/世帯で、年々減少し続けており、単身世帯及び核家族世帯の増加がうかがえる。

##### ■産業別就業人口

平成 27 年の農業就業人口は 1,155 人で、平成 17 年の 1,619 人と比べると 464 人（28.7%）減少している。

平成 27 年の就業人口総数に占める農業就業人口の構成比は 2.2%で、平成 17 年の構成比（2.8%）と比べると 0.6 ポイント減少している。また、飯塚市の総就業人口の減少に伴い、第 2 次産業と、第 3 次産業の就業人口についても微減の傾向にある。

本市の農業は、米・麦を中心に野菜、果樹、花き、畜産など多種多様な経営が行われているが、産業社会構造の変化による他産業への労働人口への流出や農業従事者の高齢化により、農業就業者は減少傾向が続いている。

単位：人、世帯、%

	総人口		総世帯数		産業別就業人口				
		うち農 家人口		うち 農家	総就業 人口	第1次		第2次	第3次
							うち 農業		
H17年	133,357 (100)	6,459 (4.8)	52,374 (100)	1,934 (3.7)	58,169 (100)	1,642 (2.8)	1,619 (2.8)	13,864 (23.8)	42,663 (73.3)
H22年	131,492 (100)	5,083 (3.9)	53,451 (100)	1,678 (3.1)	54,871 (100)	1,215 (2.2)	1,172 (2.1)	12,502 (22.8)	41,154 (75.0)
H27年 (現況)	129,146 (100)	4,088 (3.2)	54,732 (100)	1,500 (2.7)	53,188 (100)	1,210 (2.3)	1,155 (2.2)	12,166 (22.9)	39,812 (74.9)
R7年 (見通し)	123,536 (100)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1 市町村行政区域に関する数字である。

2 ( ) 内は構成比である。

3 出典：農林業センサス、国勢調査、R7年の見通しは、コーホート変化率法による推計値。

## (2) 産業別生産額の動向及び見通し

本市の総生産額の年間推移は、平成27年で372,850百万円であり、平成18年と比べると7.5%減少している。第1次(1.9%増)、第2次(22.1%減)、第3次(3.2%減)であり、特に第1次産業の減少が顕著である。

単位：百万円、%

	産業別生産額				
	総生産額	第1次		第2次	第3次
			うち農業		
H18年	403,007 (100)	1,749 (0.4)	1,685 (0.4)	97,335 (24.2)	301,586 (74.8)
H22年	375,438 (100)	1,860 (0.5)	1,753 (0.5)	78,303 (20.9)	293,053 (78.1)
H27年 (現況)	372,850 (100)	1,782 (0.5)	1,665 (0.4)	75,811 (20.3)	291,985 (78.3)
R7年 (見通し)	338,530 (100)	1,847 (0.5)	1,671 (0.5)	51,530 (15.2)	281,140 (83.0)

(注) 1 ( ) 内は構成比である。また、『輸入品に課される税・関税等』の関係で、各産業の計が『総生産額』とは一致しない。

2 資料：市町村民経済計算 福岡県

3 備考：R7年の見通しは、H18、H22、H27年の値を用いた回帰分析による推計値。

## 2 地域の開発構想

### ■第2次飯塚総合計画

本市では、平成28年12月に第2次飯塚市総合計画を策定し、平成29年度から10年間のまちづくりの基本的な方向性を明らかにした本市の行政運営における最上位計画と位置づけている。「人が輝き まちが飛躍する 住みたいまち 住みつづけたいまち～共に創り 未来につなぐ 幸せ実感都市 いいづか」を都市目標像として、本市の地域資源や強みを市内外に積極的に情報発信することで、まちのブランド化に取り組み、産業の振興、交流人口の拡大や定住人口の増加を図り、本市の限りない発展につなげることとしている。特に、地域の開発に関しては「創業促進と産業の創出」「地場産業の振興」に取り組んでおり、主な施策内容は以下の通りである。

#### ・企業誘致の促進等

民有地等の未利用地の活用、官民含めた工業用用地の調査や検討を行い、誘致企業等への支援施策の充実により、県と連携しながら、雇用創出効果のある企業の誘致を促進するとともに、市内企業の定着を図ります。

#### ・新規事業参入・事業拡大の支援

新技術・新製品の研究開発、実用化・高度化に取り組む中小企業やベンチャー企業の技術開発力の向上と製品の高付加価値化を支援し、地域産業の振興を図ります。また、医療・健康分野をはじめとした成長分野において、企業の事業領域の拡大、受注拡大・新規参入に向けた取り組みに対する支援の充実を図ります。

#### ・創業の支援

学生・主婦等の創業予備群や市内外の起業家への情報提供等により、潜在的創業希望者の底上げを図るとともに、「創業支援事業計画」等に基づき、起業を目指す人、創業間もないベンチャー企業、研究開発型企業に対して、インキュベーション施設の提供や使用料の助成等、各種支援を実施します。

### ■飯塚市立地適正化計画

急速な人口減少と少子高齢化の進展等を背景として、今後の都市づくりにおいて持続可能な都市構造への転換を図るための「立地適正化計画」制度を活用し、本市でもこれからのまちのかたちはどうあるべきか、都市構造の観点から将来への対応を考えていく「飯塚市立地適正化計画」を平成29年1月に策定した。計画期間を平成29年4月から令和9年3月までの10年間としている。

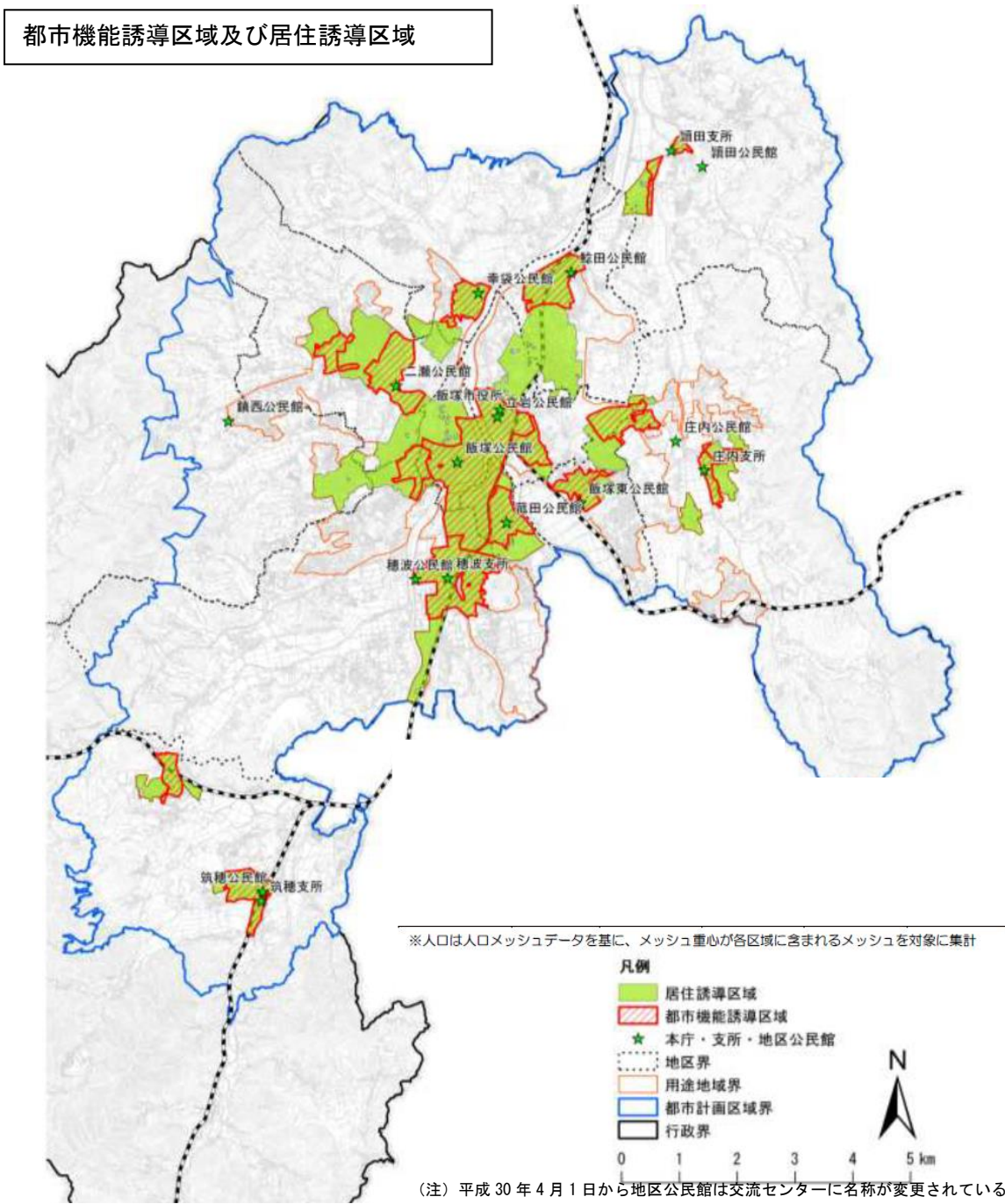
#### ・都市機能誘導区域

都市機能誘導区域として「中心拠点型」「地域拠点型」「コミュニティ拠点型」「暮らし維持

型」「学園都市型」の5つの類型を設定し、それぞれの区域の類型により、役割とその区域に求められる都市機能を定め、類型毎に都市機能誘導施設の立地を誘導する。

・居住誘導区域

人口減少の中にあっても一定のエリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導すべき地域を定めている。ただし、全ての人を居住誘導区域に誘導するものではない。





### 3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計画等名	地域指定・ 計画策定等年度	指定地域等 の範囲	内容
飯塚農業振興地域	S46	市内一部を除く地域	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、総合的に農業振興を図るべき地域
筑穂農業振興地域	S48		
穂波農業振興地域	S47		
庄内農業振興地域	S48		
穎田農業振興地域	S48		
飯塚農業振興地域整備計画	S49（当初） H18（見直し）	飯塚農業振興地域	農業振興地域の整備に関する法律に基づく法定計画 農業振興地域内の農業の振興や農地の保全を目的とし、農地の土地利用計画や農業基盤整備事業などの整備方針を定める
筑穂農業振興地域整備計画	S49（当初） H7（見直し）	筑穂農業振興地域	
穂波農業振興地域整備計画	S49（当初） H16（見直し）	穂波農業振興地域	
庄内農業振興地域整備計画	S49（当初） H16（見直し）	庄内農業振興地域	
穎田農業振興地域整備計画	S49（当初） H10（見直し）	穎田農業振興地域	
人・農地プラン	H29	市内全域	農地中間管理機構を活用した人・農地の問題解決に取り組む
飯塚市農業再生協議会水田フル活用ビジョン	H23	市内全域	需要に即応した米づくりの推進を通じて水田農業経営の安定と発展を図るため、「米づくりの本来あるべき姿」実現を目指す
果樹広域濃密生産団地形成計画	S52（策定） H29.3（更新）	福岡嘉穂地域（飯塚・嘉麻・桂川）	なし、かき、ぶどう、いちじくについての濃密生産団地形成計画 果樹農業振興特別措置法に基づく計画
酪農・肉用牛生産近代化計画	S51（策定） H29.5（更新）	市内全域	酪農・肉用牛生産の振興に関する法律に基づく計画
農用地利用増進実施方針	H18.8（策定） H26.12（更新）	市内全域	農用地利用集積計画 産業経営基盤の強化の促進に基づく計画
農業経営基盤の強化の促進	H18.8（策定） H26.12（更新）	市内全域	農業経営基盤の強化の促進に関する構想 農地の利用集積、経営合理化の計画
飯塚市地産地消推進計画	H20.1.23（策定）	市内全域	地産地消推進のための市計画。 地産地消を活かした産地づくり。水田・畑作経営所得安定対策に係わる農産物の作付面積の拡大。学校等における地場食材の利用促進

#### 4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
筑豊広域都市計画区域	H29. 1	都市計画法
都市計画用途地域	H 7. 3	都市計画法
飯塚市都市計画マスタープラン	H22. 4	都市計画法
第2次飯塚市総合計画	H28. 12	—
国土利用計画	H21. 2	国土利用計画法
過疎地域（筑穂地域）	H29. 4	過疎地域自立促進特別措置法
飯塚市森林整備計画	H29. 3	森林法

## 第2 農業生産の現況及び見通し

### 1 重点作目の概要

本市は嘉穂盆地の北部に位置し、大部分は遠賀川の沖積層からなる平坦な水田地帯であり、一部に丘陵地帯を有している。

飯塚地域は、古くからの良食味米の産地であり、野菜、花き、果樹畜産等を生産する多様な農業経営が行われている。しかし、農業従事者の高齢化に伴う農家数の減少、経済連携協定の発効による農林水産業への影響など、農業を取り巻く経済情勢は厳しい状況下にある。

このような中、中核的担い手農家を中心にした集落営農の推進、園芸作物の振興など、水稻だけに依存しない多角的で将来性のある農業経営の安定向上に努めている。

今後は、農業経営に意欲のある農業者を確保するため、経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体を育成し、これらの農業経営体が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立することが必要であり、このため規模拡大による経営改善をめざす農業者に対して農地の利用を集積するよう誘導を図る。

#### ■水稻

本市はこれまで、水稻を基幹とした水田農業を営んできたが、農業従事者の高齢化や都市化に伴う農家の兼業化の進展により生産基盤が弱体化しており、担い手の育成が緊急の課題となっている。

水稻は本市の基幹作物であり、水田農業を支えていく重要な作物であるため、集落営農組織等への土地利用集積を図りながら、重点作物として米の振興を進める必要がある。市内において、「元気つくし」、「ヒノヒカリ」、「夢つくし」などの良食味品種の作付けを推進しており、良質米の生産向上に努めている。今後は、集落営農組織等の法人化を推進することで、土地利用の多角化や持続性の確保に努める。

土地基盤整備については、土地改良総合整備事業や基盤整備事業並びに県営ほ場整備事業(担

い手育成型)による水田整備を進めてきた。今後は、機械化による農作業の省力化などにより、中核的担い手農家の育成を推進する。

消費拡大については、安全・安心で生産者の顔の見える地元米を地元の消費者に食してもらうことで、地元の良さを再確認してもらい地域密着を図る。その一環として、地元で取れた農産物の重要性をアピールすることを目的に、地域の学校給食における利用を促進する。

#### ■麦類

本市の麦類は、水田裏作の基幹作物であることから、団地化や中核的担い手農家への土地利用の集積による面積拡大を図るとともに、機械化による農作業の省力化、効率化を推進し、収量・品質の向上、コストの低減を図る。

#### ■大豆

本市の大豆は、水田転作の重要な作物であることから、団地化や中核的担い手農家への土地利用の集積による面積拡大を図るとともに、機械化による農作業の省力化、効率化を推進し、収量・品質の向上、コストの低減を図る。

#### ■野菜

本市では、「いちご」等の施設野菜、「白菜」、「キャベツ」、「ブロッコリー」等の露地野菜を中心に多種多様な野菜が栽培されており、地場市場や市内直売などに出荷されている。

全体的に生産者の高齢化が進み、後継者不足が深刻化している。また、零細農家が多く、農地の利用集積が進んでいない。

このため、作業労力軽減のための省力化技術の導入や雨除けハウス及び土づくり等の土壌管理の徹底を図り、生産性の向上に努め、生産農家の組織化を推進し、農業経営の安定を図る。

#### ■果樹

本市の果樹は、「ぶどう」、「かき」、「なし」、「うめ」が主体で、市の西北部・東北部の丘陵地帯を中心に産地形成がなされている。また、直売など、市場出荷以外の多様な販売が展開されている。イチジク「とよみつひめ」は、県内有数の産地であり、今後は、栽培技術の向上と樹園地の整備促進に努め、高位生産・高品質化を目指した産地の拡大に努める。

## ■花き

本市の花きは、露地ギクを中心に栽培され、自然条件の影響を受けやすく生産が不業安定であるため、雨除け等の施設化を促進し、品質向上と共販組織育成に努める。

機械化などによる作業効率の向上と労働力の省力化等により、栽培面積・生産量の拡大、品質の向上を図り、市場性の向上及び安定的生産に努める。

## ■畜産

本市における畜産は、肉用牛が主体であり、その他にも採卵鶏、養豚、乳用牛の生産が盛んである。

家族経営が主であるが、全体的に生産者の高齢化が進み、後継者不足が深刻化している。また、経済連携協定の発効による影響など、酪農業を取り巻く経済情勢は厳しい状況下にある。

今後は、効率的な機械・施設の整備を促進すると共に優良雌牛の導入及び乳用牛群の組織的改良を促進することにより、生産性の向上や労働時間の削減を図り、体質強化と生産性の向上を推進する。また、「筑穂牛」ブランドの更なる知名度向上に努め、付加価値の高い品質の優れた肉用牛の生産を推進する。

## 2 農業生産の動向及び見通し

単位：ha、頭、千羽、t

作目	H17年		H22年		H27年(現在)		R7年(見通し)	
	作付面積 飼養 頭羽数	生産量	作付面積 飼養 頭羽数	生産量	作付面積 飼養 頭羽数	生産量	作付面積 飼養 頭羽数	生産量
米(水稻)	1,510	7,260	1,410	6,700	1,300	5,980	1,153	5,385
麦類							154	
(二条大麦)	67	153	90	111	119	201		
そば	0	…	1	0	1	0	1	1
雑穀豆類								
(大豆)	199	257	162	248	129	37	123	129
野菜(葉茎菜類)								
(冬キャベツ)	6	185	1	8	1	3	0	1
(ほうれんそう)	11	186	1	2	1	1		
(ふき)	2	173	1	162	1	126	1	110
(セルリー)	1	17	0	10	…	…		
(ブロッコリー)	9	89	43	221	42	162	47	282
(春レタス)	1	10	0	4	0	2	0	3
(夏秋レタス)	1	10	0	10	0	7	0	7
(冬レタス)	1	19	0	8	0	6	0	7
(アスパラガス)	…	…	1	22	2	29	2	34
野菜(果菜類)								
(夏秋きゅうり)	9	377	3	132	2	106	2	54
(スイートコーン)					1	7	5	21
(かぼちゃ)			3	10	1	2	4	51
野菜(果実的野菜)								
(いちご)	9	254	4	116	3	93	8	220
果樹								
(日本なし)	7	125	2	19	2	3	2	5
(かき)	42	624	24	295	24	386	25	366
(うめ)	24	100	6	71	5	13	1	11
(ぶどう)	32	310	8	56	7	32	32	370
(いちじく)	…	…	3	19	5	48	4	69
花き(切り花類)	a		a		a		a	
(輪ぎく)	417	…	35	…	69	…	40	
(スプレイぎく)	158	…	78	…	153	…	140	
(トルコギキョウ)	x	…	85	…	17	…	15	
(ゆり)	186	…	110	…	120	…	68	
畜産	頭・千羽							
(乳用牛)	590	…	396	…	231	…	245	
(肉用牛)	2,470	…	2,594	…	1,856	…	2,010	
(豚)	3,030	…	2,917	…	2,918	…	2,862	
(採卵鶏)	71	…	156	…	144	…	144	
(ブロイラー)	135	…	126	…	4	…	3	

(注) 1 作目欄の( )内は重点作物である。

2 資料：農林水産省 統計部 「作物統計調査」、福岡県農業統計調査、統計いづか 飯塚市水田フル活用ビジョン、飯塚市酪農・肉用牛生産近代化計画書

3 「0」：単位に満たないもの

「—」：事実のないもの

「…」：事実不詳又は調査を欠くもの

「x」：個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの

### 第3 土地利用の現況及び見通し

#### 1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し

単位：ha、%

	総面積	農用地			混牧林地	農業用 施設 用地	混牧林地以外 の山林 原野	住宅地	工場 用地	その他
		農地	採草 放牧地	計						
H18年	8,403 (100)	2,743 (32.6)	110 (1.3)	2,853 (34.0)	— (0.0)	11 (0.1)	1,659 (19.7)	— (0.0)	— (0.0)	3,880 (46.2)
H24年	8,284 (100)	2,609 (31.5)	110 (1.3)	2,721 (32.8)	— (0.0)	11 (0.1)	1,712 (20.7)	— (0.0)	— (0.0)	3,841 (46.4)
現在 (R元年)	8,284 (100)	2,585 (31.2)	104 (1.3)	2,689 (32.5)	— (0.0)	15 (0.2)	1,721 (20.8)	— (0.0)	— (0.0)	3,859 (46.6)

注) 1 ( )内は構成比である。

2 資料：令和元年「確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況」農業用施設用地は市資料  
平成18年・24年「九州農政局・農業振興地域整備計画総覧」

#### 2 森林の混牧林地としての利用可能性

単位：ha

	現況混牧林地面積 (平成30年)	左以外の森林の混牧林地 としての利用可能性
市町村行政区域	該当なし	
農業振興地域（農用地区域（案））	該当なし	該当なし
その他	該当なし	該当なし

(注) 「市町村行政区域」及び「その他」には、市街化区域及び用途地域に含まれる混牧林地及び混牧林地としての利用可能地は含まない。

## 第4 農業生産基盤の現況及び見通し

### 1 農地の整備率

	現在 (H29年)	見通し
田	74.6% (1,508 ha/2,020 ha)	100% (2,020 ha/2,020 ha)
畑	—	—
樹園地	—	—

- (注) 1 市町村行政区域内の数字である。  
 2 田の整備率は、30a程度に整備された田の比率である。  
 3 畑の整備率は、農道が幹線、支線とも完備されたものの比率である。  
 4 出典：飯塚市資料

### 2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
農村基盤総合整備事業	19.0	242,000	区画整理 19.0 ha	上相田土地改良区	S55~H2	1
区画対策事業	6.7	140,580	区画整理 6.7 ha	飯塚市	S63~H元	2
団体営土地改良総合整備事業	30.2	483,000	区画整理 30.2 ha	明星寺南土地改良区	H3~H9	3
団体営土地改良総合整備事業	38.4	722,000	区画整理 38.4 ha	八木山地区土地改良区	H5~H15	4
地域改善対策事業	17.9	155,544	区画整理 17.9 ha	飯塚市	H2~H3	5
農村総合整備事業	6.6	100,617	農道改良 1,200 m	飯塚市	S59~H元	6
農村総合整備事業	7.0	99,117	農道改良 1,095 m	飯塚市	H元~H2	7
基盤整備促進事業	11.5	81,716	用水路改修 179 m	飯塚市	H14	8
基盤整備促進事業	10.8	30,000	用水路新設 616 m	飯塚市	H11	9
農村道路対策事業	1.8	26,808	道路改良 190 m	飯塚市	H7	10
農村道路対策事業	1.0	38,521	道路改良 211 m	飯塚市	H8	11
小規模零細地域農業振興対策事業	0.6	53,820	道路改良 525 m	飯塚市	H9	12
小規模零細農業基盤整備事業	—	20,919	道路改良 124 m	飯塚市	H10	13

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の 名称及び 事業量	事業 主体	事業の 着工完了 (予定) 年度	対図 番号
小規模零細地域農業 振興対策事業	—	10,626	道路改良 68 m	飯塚市	H12	14
農林業用水路対策事業	—	14,020	用水路新設 389 m	飯塚市	H13	15
県営ほ場整備事業	188.0	2,405,745	区画整理 188.0 ha	福岡県	S60~H9	16
かんがい排水事業 (下大分)	—	2,559	水路改良 自動転倒井堰 U型側溝 L= 24.0m	筑穂町	H元	17
かんがい排水事業 (氷屋)	—	951	水路改良 U型側溝 L= 88.0m	筑穂町	H元	18
農道舗装事業(吉田)	—	8,217	農道舗装 L=747.0m	筑穂町	H元	19
農道舗装事業 (下大分)	—	7,353	農道舗装 L=622.0m	筑穂町	H元	20
農道舗装事業(浦田)	—	14,322	農道舗装 L=457.9m	筑穂町	H元	21
かんがい排水事業 (吉田)	—	7,707	水路改良 L=125.8m	筑穂町	H2	22
かんがい排水事業 (木下)	—	4,209	水路改良 L= 93.3m	筑穂町	H2	23
農道舗装事業 (下大分)	—	1,020	農道舗装 L=113.0m	筑穂町	H2	24
農道舗装事業(浦田)	—	21,294	農道舗装 L=704.0m	筑穂町	H2	25
かんがい排水事業 (下大分)	—	1,731	水路改良 L=125.7m	筑穂町	H3	26
かんがい排水事業 (氷屋)	—	1,926	自動転倒井堰	筑穂町	H3	27
かんがい排水事業 (吉田)	—	1,461	自動転倒井堰	筑穂町	H3	28
かんがい排水事業 (下大分)	—	1,608	自動転倒井堰	筑穂町	H3	29
かんがい排水事業 (氷屋)	—	2,079	水路改良 三面張側溝 L=125.7m	筑穂町	H4	30
農道舗装事業 (下大分)	—	5,136	農道舗装 L=460.3m	筑穂町	H4	31
かんがい排水事業 (浦田)	—	3,588	自動転倒井堰	筑穂町	H4	32
かんがい排水事業 (吉田)	—	7,671	水路改良 L= 50.0m	筑穂町	H5	33
小規模土地改良事業 (大野)	—	1,280	水路改良 L=210.8m	筑穂町	H元	34
小規模土地改良事業 (トリバミ溜池)	—	2,132	斜樋一式	筑穂町	H元	35
小規模土地改良事業 (九郎原)	—	11,728	農道橋改良 L= 13.8m	筑穂町	H元	36
小規模土地改良事業 (関屋)	—	10,561	水路改良 L=350.0m	筑穂町	H元	37
小規模土地改良事業 (土居丸)	—	3,356	水路改良 L=111.4m	筑穂町	H元	38



事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の 名称及び 事業量	事業 主体	事業の 着工完了 (予定) 年度	対図 番号
小規模土地改良事業 (内住出口)	—	2,793	水路改良 L=139.6m	筑穂町	H2	39
小規模土地改良事業 (大分丸田)	—	2,062	農道舗装 L= 50.0m	筑穂町	H2	40
小規模土地改良事業 (山口墓ノ尾)	—	1,668	水路改良 L=124.2m	筑穂町	H2	41
小規模土地改良事業 (元吉井場)	—	3,104	農道舗装 L=283.0m	筑穂町	H2	42
小規模土地改良事業 (内住恵所)	—	3,708	水路改良 L=323.2m	筑穂町	H3	43
小規模土地改良事業 (平塚はすまち)	—	2,990	農道舗装 L=259.5m	筑穂町	H3	44
小規模土地改良事業 (内野数俵)	—	4,882	水路改良 L= 88.0m	筑穂町	H3	45
小規模土地改良事業 (湯の浦溜池)	—	2,634	水路改良 L= 13.3m	筑穂町	H3	46
小規模土地改良事業 (内野大井手)	—	4,842	水路改良 L=139.3m	筑穂町	H4	47
小規模土地改良事業 (宮の前溜池)	—	3,972	堰堤改修 L= 37.5m	筑穂町	H4	48
小規模土地改良事業 (内野数俵)	—	9,415	水路改良 L=173.8m	筑穂町	H4	49
小規模土地改良事業 (内住原の辻)	—	5,748	水路改良 L=405.3m	筑穂町	H4	50
小規模土地改良事業 (長楽寺溜池)	—	6,777	堰堤改修	筑穂町	H4	51
小規模土地改良事業 (尾高原溜池)	—	4,940	堰堤改修 L= 29.0m	筑穂町	H5	52
小規模土地改良事業 (内住原)	—	3,391	農道舗装 L=372.0m	筑穂町	H5	53
小規模土地改良事業 (稲作井堰)	—	5,202	堰堤改修 L= 13.5m	筑穂町	H5	54
小規模土地改良事業 (馬敷骨風)	—	7,364	農道舗装 L=246.5m	筑穂町	H5	55
かんがい施設 佐与可動井堰	49.0	249,149	堰体 巾 24.0m×33.0m 護床工 770個 ローラーゲート 13.95m×2.5m 2連	穎田町	S43~H2	56
農村環境整備事業 西佐与かんがい排水路	6.5	15,860	工事長 193.3m 板柵工 150mm×900mm ボックスカルバート L=22.8m	穎田町	H3~H4	57
農村環境整備事業 水落水路改良工事	5.3	3,000	工事長 202.7m U型側溝 450mm×450mm	穎田町	H6	58
農村環境整備事業 大坪水路改良工事	6.8	4,173	工事長 260.0m 柵梁 L=75.0m U型側溝 360mm×360mm	穎田町	H6~H8	59
農村環境整備事業 赤岸可動井堰	5.2	7,170	転倒ゲート L=3.0m H=1.0m 下部工 L=4.8m 巾 3.95m	穎田町	H6	60

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の 名称及び 事業量	事業 主体	事業の 着工完了 (予定) 年度	対図 番号
農村環境整備事業 下蛇田可動井堰	5.6	5,622	転倒ゲート H=0.75m 巾 5.55m	穎田町	H7	61
溜池災害復旧事業 島溜池災害復	2.46	9,719	斜樋 11.5m 波受工 143.9 m <sup>2</sup> 護岸工ブロック 23.0 m <sup>2</sup>	穎田町	H5	62
溜池災害復旧事業 古堤溜池災害復	1.0	9,016	工事長 17.0m 斜樋 4.9m 底樋 14.2m 供水吐 14.2m	穎田町	H7	63
溜池災害復旧事業 尾笹溜池災害復	1.35	13,518	堤防長 32.0m 斜樋 6.0m 供水吐 11.1m 底樋 13.3m 腰石積 17.7m	穎田町	H7	64
溜池災害復旧事業 椎木浦溜池災害復	1.2	15,711	堤体工事 刀金土 333 m <sup>3</sup> 斜樋 6.2m 腰石積 16.0m	穎田町	H8	65
危険溜池防災事業 狩場溜池防災工事	2.8	32,624	堤体工 L=36.0m 供水吐 20.1m 斜樋 8.0m 底樋 17.2m	穎田町	H5	66
老朽溜池事業 烏尾C溜池改良工事	6.0	7,483	堤体工 掘削 296 m <sup>3</sup> 供水吐 一式 斜樋 4.0m 底樋 12.6m	穎田町	H3	67
農村農道対策事業 (浦田地区)	0.6	3,471	農道整備 L=85、A=178	筑穂町	H8	68
農村農道対策事業 (木下地区)	2	10,884	農道整備 L=292、A=878	筑穂町	H8	69
農村環境整備事業 (沼ノ下)	9.0	(7,498,000) 7,455,000	(106m) 水路 L=105m	穎田町	H13	70
土地改良総合整備事 業(穂波西)	151.5	359,000	暗渠排水 151.5ha	福岡県	H15～H18	71
基盤促進事業 (高田津原)	12.3	31,000	農道舗装 L=2,536m	飯塚市	H14～H15	72
基盤促進事業 (安恒(2))	18.5	53,000	用排水路 L=652m	穂波町	H15～H16	73
基盤促進事業 (高田松ヶ井)	18.0	39,000	ゲート一式	飯塚市	H18	74
基盤促進事業 (高田立石)	5.0	32,000	頭首工一式	飯塚市	H20	75
農業水利施設保全 対策事業(切畑)	320.0	5,000	水圧計 5箇所 水位計 1箇所	福岡県	H20	76
県営ほ場整備事業 (内野)	22.0	389,000	区画整理	福岡県	H12～H17	77
県営ほ場整備事業 (佐与)	45.0	919,000	区画整理	福岡県	H10～H17	78
県営ほ場整備事業 (鹿毛馬)	42.0	874,000	区画整理	福岡県	H14～H20	79
経営体育成基盤整 備事業(上穂波東)	33	574,000	区画整理 35.0ha	福岡県	H20～H28	80

出典：飯塚市資料（事業の完了年度が平成以降の事業のみを記載）

農業生産基盤整備状況図 別添 基礎資料付図1号

## 第5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し

### 1 経営体数の動向及び見通し

単位：経営体

	農業経営体数			経営耕地規模別内訳						
	総経営体数	家族経営体	組織経営体	0.5ha未満	0.5～1.0ha	1.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10ha	10～20ha	20ha以上
H17年	1,576	—	—	270	544	646	90	22	4	—
H22年	1,322	—	—	195	427	587	73	32	8	—
H27年 (現況)	1,160	—	—	161	376	502	68	45	7	1
R7年 (見通し)	729	—	—	45	197	362	44	68	11	2

出典：農林業センサス 販売農家数

R7年将来見通しについては、H17、H22、H27年の値を用いた回帰分析による推計値。

### 2 耕地の拡張及びかい廃

単位：ha

	拡張	かい廃	自然災害	人為かい廃	非農林業用途への転用	農林道等植林	荒廃農地	その他
H18年～H22年	0	49.2	0	49.2	36.2	2.6	0	10.4
H23年～H27年 (現況)	0	49.3	0	49.3	28.9	5.8	0	14.6
H28年～R2年 (見通し)	0	46.5	0	46.5	23	4.4	0	19.1

出典：統計いづか (H18～H29年)

H30～R2年の3年間については過去の傾向から、回帰分析による推計値。

### 3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
農地防災事業	5.1	46,600	池防災 5.1ha	旧飯塚市	H元～H3	1
農地防災事業	7.0	21,060	池防災 7.0ha	旧飯塚市	H2～H3	2
ため池等整備事業	14.5	117,100	池改修 14.5ha	旧飯塚市	H5～H15	3
かんがい排水事業	27.0	82,500	用水路新設 894m	旧飯塚市	H13	4
ため池等整備事業	2.1	50,000	池改修 2.1ha	旧飯塚市	H13	5
ため池等整備事業	4.9	92,100	池改修 4.9ha	旧飯塚市	H15～H16	6
ため池等整備事業	7.1	60,000	池改修 7.1ha	旧飯塚市	H16	7
ため池等整備事業	5.2	45,570	池改修 5.2ha	旧飯塚市	H6～H7	8
中山間地域等直接支払制度	1.8	1,794	—	蓮台寺集落	H12～H16	9
中山間地域等直接支払制度	1.0	1,101	—	建花寺集落	H12～H16	10
中山間地域等直接支払制度	5.1	5,360	—	明星寺北集落	H12～H16	11
中山間地域等直接支払制度	1.5	1,533	—	明星寺南A集落	H12～H16	12
中山間地域等直接支払制度	1.1	919	—	明星寺南B集落	H12～H16	13
農林業ため池等対策事業	12.4	105,501	ため池改修 堤体工 271m 2ヶ所	穂波町	H4	14
農林業ため池等対策事業	4.8	156,246	ため池改修 堤体工 116.5m	穂波町	H5	15
農林業ため池等対策事業	11.3	111,915	ため池改修 堤体工 236.5m 2ヶ所	穂波町	H8	16
小規模零細地域営農 確立促進事業	3.3	59,682	ため池改修 堤体工 58m	穂波町	H9	17
小規模零細地域営農 確立促進事業	1.3	50,310	ため池改修 堤体工 60m	穂波町	H10	18
小規模零細地域営農 確立促進事業	8.5	59,908	ため池改修 堤体工 47m	穂波町	H12	19
小規模零細地域営農 確立促進事業	3.7	42,680	ため池改修 堤体工 50m	穂波町	H13	20
農村堤内法面对策事業	3.1	21,705	堤内法面改修 L=278m	穂波町	H7	21
農村ため池等対策事業	1.3	9,225	ため池改修 堤体工 21m	穂波町	H8	22
小規模零細地域 農業振興対策事業	0.8	11,181	ため池改修 堤体工 21m	穂波町	H9	23
小規模零細地域 農業振興対策事業	0.8	4,668	ため池護岸改修 護岸工 40m	穂波町	H11	24
小規模零細地域 農業振興対策事業	0.4	41,670	ため池護岸改修 護岸工 33m	穂波町	H13	25

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
農村環境整備事業	4.8	22,600	ため池浚渫 V=2,724 m <sup>3</sup>	穂波町	H9	26
農村環境整備事業	2.0	6,900	ため池腰石積設置 L=66m	穂波町	H10	27
団体営ため池等整備事業	7.0	43,632	ため池改修 堤体工 126.3m	穂波町	H4	28
団体営ため池等整備事業	7.0	5,050	ため池改修 堤体工 126.3m	穂波町	H5	29
団体営かんがい排水事業	16.2	42,420	井堰改修 自動転倒ゲート	穂波町	H4	30
小規模零細地域 農業基盤整備事業	11.1	189,072	井堰改修 本体及び機械設置	穂波町	H11	31
基盤整備促進事業	22.5	127,288	井堰改修 上部工、下部工一式	穂波町	H13	32
農林業用排水路対策事業	9.8	38,550	用排水路改修 L=360.1m	穂波町	H2	33
農林業用排水路対策事業	2.2	20,490	用排水路改修 L=307m	穂波町	H3	34
農林業用排水路対策事業	12.6	162,153	用排水路改修 L=1,661.9m 4ヶ所	穂波町	H4	35
農林業用排水路対策事業	4.3	66,294	用排水路改修 L=932.3m 2ヶ所	穂波町	H5	36
農林業用排水路対策事業	16.6	109,707	用排水路改修 L=908.2m 2ヶ所	穂波町	H6	37
農林業用排水路対策事業	5.0	38,445	用排水路改修 L=310m	穂波町	H7	38
農林業用排水路対策事業	5.6	35,409	用排水路改修 L=648.3m 2ヶ所	穂波町	H8	39
小規模零細地域 営農確立促進事業	4.7	88,080	用排水路改修 L=1,148.9m 2ヶ所	穂波町	H9	40
小規模零細地域 営農確立促進事業	7.5	22,620	用排水路改修 L=402.7m 2ヶ所	穂波町	H10	41
農村用排水路対策事業	9.7	57,675	用排水路改修 L=337m	穂波町	H6	42
農村用排水路対策事業	4.2	11,985	用排水路新設 L=105m	穂波町	H7	43
農村用排水路対策事業	0.4	13,245	用排水路改修 L=79.5m	穂波町	H8	44
小規模零細地域振興対策事業	9.8	13,140	水路ゲート改修	穂波町	H9	45
小規模零細地域振興対策事業	1.4	14,907	用排水路改修 L=450.5m 2ヶ所	穂波町	H11	46
農村環境整備事業	10.9	29,000	用排水路改修 L=82m	穂波町	H7	47
農村環境整備事業	10.9	21,240	用排水路改修 L=130m	穂波町	H8	48
農村環境整備事業	10.9	22,600	用排水路改修 L=133m	穂波町	H9	49
農村環境整備事業	10.9	10,700	用排水路改修 L=62m	穂波町	H10	50
農村環境整備事業	21.1	24,800	用排水路改修 L=159m 2ヶ所	穂波町	H11	51
ふるさと水と土ふれあい事業	5.7	170,000	用排水路改修他 L=700m	福岡県	H12~H15	52
農林業農道対策事業	6.3	11,970	農道舗装 L=592.5m	穂波町	H8	53

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対図番号
小規模零細地域 営農確立促進事業	5.5	77,052	農道舗装 L=954.5m 2ヶ所	穂波町	H9	54
小規模零細地域 営農確立促進事業	1.6	26,061	農道舗装 L=264m	穂波町	H11	55
小規模零細地域 農業振興対策事業	2.2	43,977	農道舗装 L=810m 3ヶ所	穂波町	H10	56
小規模零細地域 農業振興対策事業	0.7	8,640	農道舗装 L=130m	穂波町	H12	57
農村環境整備事業	6.0	14,760	農道舗装 L=679.8m 2ヶ所	穂波町	H8	58
農村環境整備事業	1.6	18,400	農道舗装 L=195m	穂波町	H9	59
農村環境整備事業	1.1	13,300	農道舗装 L=240m	穂波町	H10	60
農村環境整備事業	4.0	14,500	農道舗装 L=862m	穂波町	H12	61
農村環境整備事業	2.6	11,200	農道舗装 L=290m	穂波町	H13	62
団体営農道整備事業	23.4	75,224	農道舗装 L=2,485.7m 2ヶ所	穂波町	H8	63
基盤整備促進事業	11.9	39,250	農道舗装 L=625m	穂波町	H9	64
基盤整備促進事業	8.7	27,886	農道舗装 L=1,552m	穂波町	H10	65
基盤整備促進事業	8.5	38,794	農道舗装 L=2,209m	穂波町	H11	66
基盤整備促進事業	7.1	27,680	農道舗装 L=1,846.4m	穂波町	H12	67
基盤整備促進事業	16.2	41,118	農道舗装 L=2,410m 2ヶ所	穂波町	H13	68
農村整備総合事業 (筑穂元吉)	3.7	20,499	可動堰の設置(ゲート) 1式	飯塚市	H29	69
農村整備総合事業 (筑穂元吉)	3.7	21,708	可動堰の設置(水路工) 1式	飯塚市	H29	70
農村整備総合事業 (秋松)	2.2	29,976	農道拡張 L=288.7m	飯塚市	H29	71
農村整備総合事業 (柳橋)	1	21,474	水路改良工事 L=58.9m	飯塚市	H29	72
農村整備総合事業 (柳橋)	1	23,088	水路改良工事 L=74.8m	飯塚市	H28	73
農村整備総合事業 (棕本字 観音寺)	0.6	17,285	しゅんせつ工事 V=1320 m <sup>3</sup>	飯塚市	H28	74
農村整備総合事業 (勢田字 福ヶ坂)	4.6	12,513	法面保護(ため池) A=436 m <sup>2</sup>	飯塚市	H28	75
農村整備総合事業 (上三緒字 一本木)	1.8	21,590	水路改良工事 L=338.5m	飯塚市	H28	76
農村整備総合事業 (相田 柳ヶ浦地区)	3.1	9,396	堤体工事 (ため池) L=32.5m	飯塚市	H27	77
農村整備総合事業 (建花寺 伊川地区)	3.3	6,026	水路改良工事 L=135.2m	飯塚市	H27	78
農村整備総合事業 (上三緒字 一本木)	1.6	29,171	水路改良工事 L=250.0m(2か所)	飯塚市	H27	79
農村整備総合事業 (八木山 日物田地区)	3.1	16,893	しゅんせつ工事 V=2124 m <sup>3</sup>	飯塚市	H26	80

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
農村整備総合事業 (高田)	2.5	21,086	しゅんせつ工事 V=3030 m <sup>3</sup>	飯塚市	H26	81
農村整備総合事業 (川津)	3.1	10,656	水路改良工事 L=104.5m	飯塚市	H26	82
農村整備総合事業 (上三緒 入水地区)	3.1	10,410	ポンプ設置1式	飯塚市	H25	83
農村整備総合事業 (弁分)	4.7	27,108	法面保護(ため池)L=194m	飯塚市	H25	84
農村整備総合事業 (馬敷 岡谷地区)	4.2	24,066	かんがい排水1式	飯塚市	H24	85
農村整備総合事業 (八木山 日物田地区)	3.1	14,977	しゅんせつ工事 V=1750 m <sup>3</sup>	飯塚市	H24	86
農村整備総合事業 (上三緒 西川地区)	1.1	3,601	水路改良工事 L=204m	飯塚市	H24	87
農村整備総合事業 (蓮台寺 蓮台寺地区)	4.9	7,934	水路改良工事 L=550m	飯塚市	H24	88
農村整備総合事業 (蓮台寺 池尻地区)	3.9	24,969	堤体改良工事 L=45.6m	飯塚市	H23	89
農村整備総合事業 (八木山 日物田地区)	3.1	4,125	しゅんせつ工事 (ため池)V=644 m <sup>3</sup>	飯塚市	H23	90
農村整備総合事業 (上三緒 入水地区)	1.8	7,718	水路改良工事 L=25.3m	飯塚市	H23	91
農村整備総合事業 (山倉)	4.1	9,188	堤体改良工事 L=55.0m	飯塚市	H23	92
農村整備総合事業 (上三緒)	1.9	3,329	水路改良工事L=204.0m	飯塚市	H22	93
農村整備総合事業 (山倉)	2	10,450	水路改良工事 L=30m	飯塚市	H21	94
農村整備総合事業 (大門)	4.6	8,330	水路改良工事 L=225m	飯塚市	H21	95
農村整備総合事業 (上三緒)	1.8	2,745	水路改良工事 L=193m	飯塚市	H21	96
農村環境整備事業 (佐與 北ノ浦地区)	3.5	3,652	井堰改良工事1式	飯塚市	H15	97
農村環境整備事業 (鹿毛馬 古賀ノ下地区)	2.5	5,238	ため池整備 L=19.3m	飯塚市	H15	98
農業農村整備事業 (佐與 小竹ヶ浦地区)	4.4	44,440	ため池整備 L=60m	飯塚市	H15	99
農業農村整備事業 (勢田 京蓮坊地区)	4.5	40,400	ため池整備 L=35.5	飯塚市	H16	100
農業農村整備事業 (鹿毛馬 古谷地区)	2.2	3,000	水路改良工事 L=27m	飯塚市	H17	101
農村環境整備事業 (鹿毛馬 奈女羅地区)	4.6	7,000	波受けブロック 改修工事 A=308 m <sup>2</sup>	飯塚市	H18	102
県営ため池等整備事業 (一般)(巡出)	12.8	271,000	堤体工 63.5m	福岡県	H22~H25	103
県営ため池等整備事業 (一般)(蓮台寺)	14.5	64,000	堤体工 87.0m	福岡県	H10~H13	104

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の 名称及び 事業量	事業 主体	事業の 着工完了 (予定) 年度	対図 番号
団体営ため池等整備事業 (猪ノ口)	7.1	58,000	ため池工一式	旧飯塚市	H16	105
県営ため池等整備事業 (一般)(釜底)	40.0	274,000	堤体工 140.0m	福岡県	H7～H9	106
県営ため池等整備事業 (一般)(浦ノ谷(下))	10.4	68,000	堤体工 54.0m	福岡県	H13～H15	107
県営ため池等整備事業 (一般)(花瀬)	11	124,000	堤体工 100m	福岡県	H25～H28	108
団体営ため池等整備事業 (五反田)	9.3	33,000	ため池工一式	穂波町	H17	109
県営ため池等整備事業 (河川応急)(車)	6.5	231,000	堰体工一式	福岡県	H19～H22	110
県営ため池等整備事業 (一般)(中畑)	42.0	105,000	堤体工 2,600 m <sup>3</sup>	福岡県	H2～H5	111
県営ため池等整備事業 (一般)(古屋敷)	13.5	228,000	堤体工 L=80.0m	福岡県	H15～H19	112
県営ため池等整備事業 (一般)(第2山の口)	9.4	152,000	堤体工 63.0m	福岡県	H7～H10	113
県営ため池等整備事業 (一般)(鬼作)	17.5	181,000	堤体工 65.0m	福岡県	H10～H13	114
県営ため池等整備事業 (一般)(鬼作Ⅱ期)	17.5	147,000	堤体工 65.0m	福岡県	H10～H14	115
県営ため池等整備事業 (河川応急)(長江)	12.0	97,000	頭首工	福岡県	H6～H7	116
水質保全(鳥羽池)	23.0	514,000	水質保全施設一式	福岡県	H9～H14	117
県営ため池等整備事業 (一般)(神籠石)	11.9	179,000	堤体工 L=80.0m	福岡県	H23～H27	118
団体営ため池等整備事業 (京蓮坊)	4.5	40,000	ため池工一式	潁田町	H16	119
県営ため池等整備事業 (一般)(高尾)	12	310,000	堤体工、取水工、洪水吐	福岡県	H29～H33	120
県営ため池等整備事業 (一般)(仁保菰)	10	173,000	堤体工、取水工、洪水吐	福岡県	H30～H34	121

出典：飯塚市資料（事業の完了年度が平成以降の事業のみを記載）

農用地等保全整備状況図 別添 基礎資料付図2号



#### 4 農用地利用集積の現況及び見通し

単位：ha、%、人

		H30年（現況）	R8年（見通し）
担い手の耕作面積計	①	667.3	1,134
自作地		178.2	303
借入地・特定作業受託地		489.2	831
借入地		286	486
特定作業受託地		203.2	345
耕地面積	②	2,550	2,550
担い手の農地利用集積率	③=①/②	26.2%	45%
認定農業者数		82	100

(注) 資料：飯塚市資料

#### 5 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別

単位：ha

	農地中間管理事業				農地移動適正化 あっせん事業				利用権設定等促進事業				その他	
	売買		貸借		売買		貸借		所有権移転		利用権設定		件数 (件)	面積 (ha)
	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)		
H28年	13	4.7	1	0.8	22	3.9	10	1.8	—	—	569	197.7	—	—
H29年	11	3.1	0	0	26	5.1	5	1.8	1	0.4	503	176.2	—	—
H30年	11	2	0	0	33	6.8	15	4.3	—	—	478	164.3	—	—
計	35	9.8	1	0.8	81	15.8	30	7.9	1	0.4	1,550	538.2	—	—

(注) 資料：農業委員会資料

## 6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向

耕種農家と畜産農家との連携による糞肥など有機物の投入を促進するとともに、土壌診断・土壌消毒の徹底とパワーディスク等による深耕(天地返し)を行って総合的な土づくりを実施する。

	農作業の受委託 (戸 ha)	農作業の共同化 (組織 戸)	耕地利用率 (%)	裏作導入 (ha)	
H17年	55戸 189ha	－組織－戸	95.9%	二条大麦 67ha	
H22年	67戸 400ha	11組織 373戸	89.9%	二条大麦 90ha	
H27年 (現況)	78戸 467ha	12組織 401戸	86.9%	二条大麦 119ha	

(注) 資料：農林業センサス、飯塚市資料、作物統計

農作業の受委託：農林業センサスから引用、水稲のみを記載。

農作業の共同化：市の資料から農事組合数とその参加者数を記載。H17年は資料無し。

耕地利用率：(経営耕地面積-耕作放棄地面積)÷経営耕地面積により算出。

裏作導入：作物統計より二条大麦の数値を記載。

## 7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積

	拡大したい			今のまま維持したい		縮小したい			無回答
	農家		面積 (ha)	農家		農家		面積 (ha)	農家 (戸)
	(戸)	(%)		(戸)	(%)	(戸)	(%)		
全体	43	5.9	174.6	570	77.6	122	16.6	87.0	65
飯塚地区	13	5.8	28.3	179	79.9	32	14.3	17.5	21
穂波地区	6	4.6	14.8	101	77.7	23	17.7	21.1	9
筑穂地区	7	3.9	103.6	148	82.2	25	13.9	13.3	15
庄内地区	5	7.0	2.9	49	69.0	17	23.9	19.0	4
穎田地区	6	13.0	15.7	32	69.6	8	17.4	10.2	3
地区無回答	6	7.1	9.4	61	72.6	17	20.2	5.8	13

(注) 出典：平成30年度実施農振アンケート調査による

## 第6 農業近代化施設整備の現況及び見通し

### 生産関係施設

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の 着工完了 (予定) 年度	対図 番号
				名称	数・規模			
畜産環境対策促進事業	—	4	22,330	製品格納庫	1棟、342.6㎡	農事組合	H元	1
低コスト生産推進特別事業	—	5	94,256	畜舎 堆肥舎、他	1棟、2,881.0㎡	福岡県畜産開拓農協	H4	2
低コスト育成牛舎整備促進事業	—	5	48,791	畜舎	1棟、2,710.0㎡	福岡県畜産開拓農協	H6	3
地域畜産活性化総合対策事業	—	1	52,197	肥育牛舎・堆肥舎・倉庫・袋詰機他	肥育規模360頭	(有)グレイモントファーム	H6	4
地域農業生産高度化共同利用施設緊急整備事業	340	733	766,631	大規模乾燥調整貯蔵施設	1棟917㎡	嘉穂農協	H7	5
環境保全型畜産確立対策事業	—	1	151,380	堆肥舎 堆肥運搬車	肉用牛2,000頭	(有)グレイモントファーム	H9	6
たくましい中山間地域農業推進事業・うめ	—	10	9,715	梅選果施設 予冷庫	一式 1台	嘉穂農協	H10	7
たくましい中山間地域農業推進事業・キク	—	10	7,099	自動走行散布機 畝立機	5台 1台	鎮西花き機械利用組合	H11	8
農業経営育成対策事業	446	822	16,168	無人ヘリコプター	2機	嘉穂農協	H11	9
資源循環型農業対策事業	—	1	74,945	製品倉庫、 袋詰施設機械、 縦型発酵施設、 攪拌機	一式	(有)畠中 育雛場	H12	10
活力ある高収益型園芸産地育成事業・きゅうり	—	7	—	降雨防止品質向上施設、他	4棟、1,020㎡	嘉穂農協	H12	11
活力ある高収益型園芸産地育成事業・アスパラガス	—	7	—	省力栽培温室	12棟、3,168㎡			12
活力ある高収益型園芸産地育成事業・いちご	—	7	—	省力栽培温室他	3棟、他2,776㎡			13
活力ある高収益型園芸産地育成事業・柿	—	5	19,348	果樹棚栽培施設	4棟、20,786㎡	嘉穂農協	H12	14
活力ある高収益型園芸産地育成事業・イチゴ	—	5	19,348	省力栽培施設	1棟、他984㎡			15

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の 着工完了 (予定) 年度	対図 番号
				名 称	数・規模			
小規模零細地域農業振興対策事業・イチゴ	0.12	2	18,253	イチゴ高設栽培施設	一式	鯉田畝割地区イチゴ生産組合	H13	16
活力ある高収益型園芸産地育成事業・アスパラガス	—	2	—	降雨防止品質向上施設	3棟、他2,688㎡	嘉穂農協	H13	17
活力ある高収益型園芸産地育成事業・新テッポウユリ				降雨防止品質向上施設	1棟、360㎡			18
活力ある高収益型園芸産地育成事業・ぶどう	—	2	2,275	果樹棚栽培施設	1箇所、884㎡	嘉穂農協	H14	19
活力ある高収益型園芸産地育成事業・新テッポウユリ				降雨防止品質向上施設	2棟、504㎡			20
活力ある高収益型園芸産地育成事業・キク	—	1	—	省力栽培施設	1棟、294㎡	嘉穂農協	H15	21
活力ある高収益型園芸産地育成事業・柿	—	6	—	果樹棚栽培施設	4箇所、16,657㎡	嘉穂農協	H15	22
活力ある高収益型園芸産地育成事業・ぶどう				果樹棚栽培施設	1箇所、1,388㎡			23
活力ある高収益型園芸産地育成事業・アスパラガス				降雨防止品質向上施設	2連棟×2 1056㎡			24
果樹産地福岡グレードアップ事業	0.5	1	1,360	果樹棚栽培施設	9箇所、5,278㎡	—	H16	25
果樹産地福岡グレードアップ事業	0.07	1	1,122	果樹棚栽培施設	1箇所、744㎡	—	H16	26
活力ある高収益型園芸産地育成事業・キク	—	3	12,299	省力栽培温室他	2連棟×1 720㎡	嘉穂農協	H16	27
活力ある高収益型園芸産地育成事業・トルコキキョウ				省力栽培温室他	2連棟×1 504㎡			
活力ある高収益型園芸産地育成事業・柿				果樹棚栽培施設	1箇所、3,017㎡			
農林業共同育苗施設対策事業	179	161	175,506	穂波町共同育苗施設	6,212㎡	穂波町	H2	28
農村穀殻保管庫対策事業	38	62	4,896	太郎丸二区穀殻保管庫	1基	穂波町	H3	29

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
				名称	数・規模			
高収益型園芸農業確立対策事業	0.2	2	65,700	ホワイトセラーガラス加温施設	1,801 m <sup>2</sup>	穂波村トセラー生産組合	H4	30
高収益型園芸農業確立対策事業	2	12	29,707	いちご小型育苗施設	3,143 m <sup>2</sup>	穂波いちご小型育苗施設組合	H6	31
高収益型園芸農業確立対策事業	0.1	2	3,777	温室 <sup>パ</sup> イ <sup>フ</sup> ハウス 3連棟	1棟 1,350 m <sup>2</sup>	上安恒いちご生産組合	H6	32
高収益型園芸農業確立対策事業	0.4	5	5,381	降雨防止品質向上施設 <sup>パ</sup> イ <sup>フ</sup> ハウス 3連棟 2連棟 単棟	5ヶ所 1棟 2棟 8棟 4,144.5 m <sup>2</sup>	福岡嘉徳農業協同組合	H6	33
高収益型園芸農業確立対策事業	0.1	2	4,001	温室 <sup>パ</sup> イ <sup>フ</sup> ハウス 6m×39m×6連棟	1棟 1,404 m <sup>2</sup>	弁分ぶどう生産組合	H8	34
ゆとりの高収益型園芸農業確立対策事業	0.6	2	18,015	省力栽培温室 パイプハウス 6m×50m×2連棟 6m×45m×3連棟 6m×45m×2連棟 6m×48m×2連棟 5.4m×48m×3連棟 自動換気装置 灌水施設	5ヶ所 3棟 1,800 m <sup>2</sup> 1棟 810 m <sup>2</sup> 2棟 1,080 m <sup>2</sup> 2棟 1,152 m <sup>2</sup> 2棟 1,555.2 m <sup>2</sup> 一式 一式	福岡嘉徳農業協同組合	H9	35
活力ある高収益型園芸産地育成事業	1.6	9	66,550	省力栽培温室 パイプハウス 6m×70m×4連棟 育苗施設 6m×65m 加温、給水施設	11ヶ所 1棟 1,680 m <sup>2</sup> 1棟 390 m <sup>2</sup>	穂波いちご高設栽培第一営農組合	H13	36
福岡県ふれあいファーム事業	—	町全域	34,941	農産物直売所	木造平屋 140 m <sup>2</sup> 敷地造成面積 2,820 m <sup>2</sup>	穎田町	H7	37
農村農機具倉庫対策事業	—	北勢田	5,677	北勢田農機具倉庫	木造スレート平屋 面積 72 m <sup>2</sup>	穎田町	H元	38
農村農機具倉庫対策事業	—	大畑	2,582	大畑農機具倉庫	木造スレート平屋 面積 93 m <sup>2</sup>	穎田町	H元	39
福岡県園芸農業等総合対策事業(舎利蔵)	0.20	1戸	7,696	果樹棚、ハウスの整備	2016 m <sup>2</sup>	福岡嘉徳農業協同組合	H29	40
福岡県園芸農業等総合対策事業(庄内元吉)	0.15	1戸	4,784	果樹棚、ハウスの整備	1453.3 m <sup>2</sup>	福岡嘉徳農業協同組合	H29	41
福岡県園芸農業等総合対策事業(綱分)	0.32	1戸	6,760	果樹棚、ハウスの整備	3237 m <sup>2</sup>	福岡嘉徳農業協同組合	H29	42

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の 着工完了 (予定) 年度	対図 番号
				名 称	数・規模			
福岡県園芸農業等 総合対策事業 (弥山)	0.13	1戸	1,591	育苗施設	77 m <sup>2</sup>	福岡嘉徳 農業協同 組合	H28	43
福岡県園芸農業等 総合対策事業 (入水)	14.5	14戸	7,500	省力機械施設	3台	福岡嘉徳 農業協同 組合	H28	44
福岡県園芸農業等 総合対策事業 (口原)	0.08	1戸	6,583	温室整備	840 m <sup>2</sup>	福岡嘉徳 農業協同 組合	H27	45
福岡県園芸農業等 総合対策事業 (安恒 川原)	0.29	1戸	44,429	温室整備	2937.6 m <sup>2</sup>	福岡嘉徳 農業協同 組合	H27	46
福岡県園芸農業等 総合対策事業 (建花寺)	0.31	1戸	5,148	雨除けハウスの 整備	3120 m <sup>2</sup>	福岡嘉徳 農業協同 組合	H27	47
福岡県園芸農業等 総合対策事業 (綱分)	3.5	4戸	835	小型ロールベ ーラの導入	1台	福岡嘉徳 農業協同 組合	H27	48
福岡県園芸農業等 総合対策事業 (入水)	0.1	1戸	16,796	育苗施設	444 m <sup>2</sup>	福岡嘉徳 農業協同 組合	H26	49
福岡県園芸農業等 総合対策事業 (建花寺)	0.71	3戸	—	果樹棚、ハウス の整備	—	福岡嘉徳 農業協同 組合	H26	50
福岡県園芸農業等 総合対策事業 (筒野)	0.1	1戸	7,950	温室整備	972 m <sup>2</sup>	福岡嘉徳 農業協同 組合	H26	51
福岡県園芸農業等 総合対策事業 (入水)	0.1	1戸	1,707	内貼りカーテン 施設	1041.6 m <sup>2</sup>	福岡嘉徳 農業協同 組合	H25	52
福岡県園芸農業等 総合対策事業 (八木山)	0.7	1戸	1,130	集出荷用機械	1台	認定農業 者	H24	53
福岡県園芸農業等 総合対策事業 (津原)	0.51	1戸	1,130	集出荷用機械	1台	認定農業 者	H24	54
福岡県園芸農業等 総合対策事業 (大分)	6.2	1戸	3,952	防除用機械	1台	認定農業 者	H24	55
福岡県園芸農業等 総合対策事業 (綱分)	0.09	1戸	5,419	温室整備	916.5 m <sup>2</sup>	福岡嘉徳 農業協同 組合	H24	56
福岡県園芸農業等 総合対策事業 (建 花寺)	0.06	1戸	3,380	温室整備	529.2 m <sup>2</sup>	福岡嘉徳 農業協同 組合	H24	57
福岡県園芸農業等 総合対策事業 (舍利蔵)	0.19	1戸	4,634	果樹棚、防風施 設の整備	1960 m <sup>2</sup> ・178.2 m <sup>2</sup>	福岡嘉徳 農業協同 組合	H24	58

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の 着工完了 (予定) 年度	対凶 番号
				名 称	数・規模			
福岡県園芸農業等 総合対策事業 (庄内元吉)	0.7	4戸	4,463	果樹棚	7310 m <sup>2</sup>	福岡嘉徳 農業協同 組合	H24	59
福岡県園芸農業等 総合対策事業 (庄内元吉)	0.7	1戸	835	防風施設の整備	850.3 m <sup>2</sup>	福岡嘉徳 農業協同 組合	H24	60
福岡県園芸農業等 総合対策事業 (綱分)	0.7	1戸	835	防風施設の整備	850.3 m <sup>2</sup>	福岡嘉徳 農業協同 組合	H24	61
福岡県園芸農業等 総合対策事業 (口原)	0.06	1戸	4,371	温室整備	648 m <sup>2</sup>	福岡嘉徳 農業協同 組合	H24	62
福岡県園芸農業等 総合対策事業 (庄内元吉)	0.22	3戸	2,194	果樹棚	2210 m <sup>2</sup>	福岡嘉徳 農業協同 組合	H23	63
福岡県園芸農業等 総合対策事業 (庄内元吉)	0.22	3戸	376	防風施設の整備	362.2 m <sup>2</sup>	福岡嘉徳 農業協同 組合	H23	64
福岡県園芸農業等 総合対策事業 (伊川)	0.05	1戸	4,046	温室整備	504 m <sup>2</sup>	福岡嘉徳 農業協同 組合	H22	65
福岡県園芸農業等 総合対策事業 (建花寺)	0.07	1戸	67	防風施設の整備	715.2 m <sup>2</sup>	福岡嘉徳 農業協同 組合	H22	66
福岡県園芸農業等 総合対策事業 (入水)	0.47	1戸	47,210	温室整備	4721.2 m <sup>2</sup>	認定農業 者	H22	67
福岡県園芸農業等 総合対策事業 (小正)	15.1	6戸	5,478	省力機械施設	8台	福岡嘉徳 農業協同 組合	H21	68
福岡県園芸農業等 総合対策事業 (庄司)	0.13	1戸	8,532	温室整備	1296 m <sup>2</sup>	福岡嘉徳 農業協同 組合	H21	69
福岡県園芸農業等 総合対策事業 (建花寺)	1.5	10 戸	11,617	果樹棚	13007.6 m <sup>2</sup>	福岡嘉徳 農業協同 組合	H21	70
福岡県園芸農業等 総合対策事業 (明星寺、大日寺、 庄内元吉)	1.03	7戸	411	防風施設の整備	9406.5 m <sup>2</sup>	福岡嘉徳 農業協同 組合	H21	71
福岡県畜産振興総 合対策事業 (内住)	—	1戸	2,560	細霧装置、 牛床マット導入	経産牛 30、育成牛 16 (1式) (30枚)	認定農業 者	H28	72
福岡県畜産振興総 合対策事業 (北古賀)	—	1戸	3,024	カッティングロ ールベアラ	肥育牛 49 (1台)	認定農業 者	H26	73
福岡県畜産振興総 合対策事業 (内住)	—	1戸	3,564	スキッドステア ローダ	経産牛 35、育成牛 20 (1台)	認定農業 者	H26	74

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対図 番号
				名称	数・規模			
福岡県畜産振興総合対策事業(弥山)	—	1戸	1,542	発酵舎	成牛45、育成牛25(1棟)	認定農業者	H26	75
福岡県畜産振興総合対策事業(庄司)	—	1戸	3,239	鶏舎LED化	led電球1,164個 成鶏65,000、育成鶏16,000	認定農業者	H24	76
福岡県畜産振興総合対策事業(北古賀)	—	1戸	15,131	畜舎の増築(1棟)、 堆肥舎の整備(1棟)	312.12㎡・98.28㎡ 肥育牛66	認定農業者	H23	77
環境にやさしい畜産経営体育成事業(筑穂町大字内住)	—	3戸	11,580	堆肥舎整備(300㎡、木造)、積込機導入	1棟、1台	九郎原堆肥組合	H10	78
畜産経営活性化事業(颯田)	—	—	115	豚舎の整備	—	認定農業者	H15	79
資源循環型農業推進総合対策(颯田)	—	—	68	梅田畜産の浄化施設及び堆肥化施設の整備	—	認定農業者	H15	80

出典：飯塚市資料（事業の完了年度が平成以降の事業のみを記載）  
農業近代化施設整備状況図 別添 基礎資料付図3号

### 流通加工関係施設

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対図 番号
				名称	数・規模			
地域農業経営確立支援事業	100	170	74,393	穂波西部地区ライスセンター	1棟 505㎡ 5.1t×7基 2.8t×2基	ほなみ西部地区ライスセンター利用組合	H10	81
農業生産総合対策事業	65	220	226,318	大豆乾燥調製施設	1棟 634㎡ 荷受能力10t/h 貯留能力50t/5基 調製能力2.5t/h	福岡嘉穂農業協同組合	H13	82
高品質生産流通合理化促進対策事業	20	84	112,995	集出荷施設	1棟 994㎡ 選別機1式 梱包機2台 保冷库1台 冷却装置1セット 共同計算用コンピューター1台 土壌分析装置1セット 土壌分析機械器具1セット 実験台4台	福岡嘉穂農業協同組合	H5	83
生産振興総合対策事業(大字山口)	—	—	—	乾燥調製施設(穀物貯蔵サイロ)	—	—	H16	84

出典：飯塚市資料（事業の完了年度が平成以降の事業のみを記載）  
農業近代化施設整備状況図 別添 基礎資料付図3号



## 第7 農業就業者育成・確保の現況及び見通し

### 1 新規就農者の動向及び見通し

単位：人

	新規就農者					新規青年 就農者 (A+B)
	新規学卒 就農者 (A)	離職就農者		39歳以下 (B)	40歳以上	
H23年～H26年		7	1			6
H27年～H30年 (現況)	12	3	9	6	3	9
R1年～R10年 (見通し)	20	4	16	12	4	16

(注) 資料：飯塚市資料

### 2 農業就業者育成・確保施設の状況

	施設の 名称	施設の 内容	施設の 規模	施設の 対象者	事業 主体	設置年	対図 番号
農作業体験施設	該当なし	—	—	—	—	—	—
就農支援施設	該当なし	—	—	—	—	—	—
農業情報通信施設	該当なし	—	—	—	—	—	—
福祉施設及び医療施設	該当なし	—	—	—	—	—	—
住宅	該当なし	—	—	—	—	—	—
その他	該当なし	—	—	—	—	—	—

## 第8 就業機会の現況及び見通し

### 1 農業従事者の就業の動向及び見通し－専兼業等別

単位：戸

	総計	販売農家				自給的農家
		合計	専業	第1種兼業	第2種兼業	
H17年	1,934	1,576	323	151	1,102	358
H22年	1,678	1,322	336	141	845	356
H27年(現況)	1,500	1,160	368	78	714	340
R7年(見通し)	1,470	1,130	360	70	700	340

(注) 資料：農林業センサス

## 2 農業従事者の就業の現況－他産業別

単位：人

区分		従業地											
		市内			市外			勤務地不明			合計		
I	II	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
恒 常 的 勤 務	林業	1	0	1	1	0	1	0	0	0	2	0	2
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	7	3	10	2	0	2	1	0	1	10	3	13
	製造業	14	2	16	10	1	11	1	1	2	25	4	29
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	4	2	0	2	0	0	0	6	0	6
	情報通信業	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	運輸業、郵便業	3	0	3	5	0	5	1	0	1	9	0	9
	卸売・小売業	4	4	8	3	0	3	2	0	2	9	4	13
	金融、保険業	1	1	2	1	0	1	0	1	1	2	2	4
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	1	1	2	1	0	1	2	1	3
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1
	生活関連サービス業、娯楽業	2	0	2	1	0	1	0	0	0	3	0	3
	教育・学習支援業	1	2	3	1	2	3	0	1	1	2	5	7
	医療、福祉	7	9	16	3	2	5	0	2	2	10	13	23
	複合サービス事業(郵便局、協同組合等)	10	0	10	1	2	3	2	0	2	13	2	15
	その他サービス業	7	2	9	4	1	5	2	0	2	13	3	16
	公務	19	0	20	8	4	12	1	0	1	28	4	33
	その他	17	11	28	2	0	2	1	0	1	20	11	31
職業無回答	7	2	10	0	0	0	7	5	12	14	7	22	
小計		104	36	142	46	13	59	19	11	30	169	60	231
自 営 業	林業	6	2	8	0	0	0	0	0	0	6	2	8
	漁業	3	1	4	0	0	0	0	0	0	3	1	4
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2
	建設業	13	3	16	2	0	2	2	0	2	17	3	20
	製造業	4	1	5	0	0	0	1	0	1	5	1	6
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	2	1	0	1	3	0	3	5	1	6
	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売業	2	0	3	0	0	0	0	0	0	2	0	3
	金融、保険業	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2
	不動産業、物品賃貸業	3	2	5	0	0	0	1	0	1	4	2	6
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	教育・学習支援業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	医療、福祉	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	複合サービス事業(郵便局、協同組合等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他サービス業	3	1	4	0	0	0	0	2	2	3	3	6
	公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	17	7	24	2	0	2	6	4	10	25	11	36
職業無回答	6	3	9	0	0	0	21	16	37	27	19	46	
小計		66	21	88	5	0	5	35	22	57	106	43	150

区分		従業地											
		市内			市外			勤務地不明			合計		
I	II	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
出稼ぎ	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	職業無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計		0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1
日雇い・臨時雇い	林業	1	0	1	4	0	4	0	0	0	5	0	5
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	2	1	3	1	0	1	0	0	0	3	1	4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売業	2	2	4	1	0	1	0	0	0	3	2	5
	金融、保険業	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	1	0	1	0	1	1	0	0	0	1	1	2
	教育・学習支援業	1	2	3	1	0	1	0	0	0	2	2	4
	医療、福祉	1	3	4	1	0	1	0	0	0	2	3	5
	複合サービス事業(郵便局、協同組合等)	4	1	5	0	0	0	0	0	0	4	1	5
	その他サービス業	3	4	7	0	0	0	0	1	1	3	5	8
	公務	3	0	3	1	0	1	0	0	0	4	0	4
	その他	5	3	8	1	0	1	0	1	1	6	4	10
	職業無回答	3	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	3
小計		27	16	43	10	2	12	0	2	2	37	20	57
総計		197	73	273	61	15	76	55	35	90	313	123	439

(注) 出典：平成30年度実施農振アンケート調査による  
性別無回答者がいるため、男性回答者数と女性回答者数の和が合計と一致しない箇所がある。

### 3 農村産業法等に基づく開発計画の概要

	地区名	企業数	施設用地 面積(m <sup>2</sup> )	出荷額又 は売上額 (百万円)	雇用従業員数		B/A (%)	主な業種
					(A)	うち農業 従事者 (B)		
計画	該当なし	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—
実績	該当なし	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—

### 4 農業従事者に対する就業相談活動の現況

時 期	推 進 主 体	対象者及び参加人員	内 容
該当なし	—	—	—

### 5 企業誘致及び企業誘致活動の現状

時期	推進者	対象企業名	内容
H15. 6	飯塚市 商工振興課	(株) ケイ・ラボ ラトリー、飯塚ラ ボラトリー	企業誘致パンフレット等により、本市のPRに努めていたが、本市のトライバレー構想に賛同し、人材確保・共同研究等の立地条件の有利性から本市への進出となった。
H15. 11	飯塚市 商工振興課	(株) ラ・メルシ ーズカンパニー、 飯塚コールセンタ ー	企業誘致パンフレット等により、本市のPRに努めていたが、本市のトライバレー構想に賛同し、人材育成・確保やインセンティブの充実などの進出条件の有利性から本市への進出となった。
H15. 11	飯塚市 商工振興課	ケンコーコム (株)、福岡物流セ ンター	企業誘致パンフレット等により、本市のPRに努めていたが、本市のインフラ充実、人材確保の有利性から本市への進出となった。
H15. 12	飯塚市 商工振興課	(株) イーサポー ト	企業誘致パンフレット等により、本市のPRに努めていたが、本市のトライバレー構想に賛同し、人材育成・確保やインセンティブの充実などの進出条件の有利性から本市への進出となった。
H2. 4. 1	穎田町	株式会社光一工業	資本金 2,000,000 円 製造品目 金属製品製造(精密板金) 従業員数 男22人 女5人 計27人
H2. 4. 1	穎田町	福岡樹脂有限会社	資本金 50,000,000 円 製造品目 プラスチック製品製造 従業員数 男18人 女12人 計30人

時期	推進者	対象企業名	内容
H19.1	飯塚市 産学振興課	ヒロホー(株)	大型搬送用スチールパレット、紙トレイ、金属製輸送パレット、他
H19.2	飯塚市 産学振興課	エーディーシステム(株)	プラスチック成型、ダッシュボード等の部品製造
H19.12	飯塚市 産学振興課	(株)タイセイプラス	中空成形（ブロー成型成型）、射出成形
H20.1	飯塚市 産学振興課	スギヤマプラスチック(株)	樹脂金型設計製作、射出成形加工、押し出し加工、他
H20.6	飯塚市 産学振興課	(株)丸本	包装資材の製造及び販売、包装用プラスチックフィルム印刷及び加工
H20.10	飯塚市 産学振興課	恵比寿化成(株)	委託粘着加工、両面粘着テープ販売
H21.7	飯塚市 産学振興課	松岡運送(株)	一般区域貨物自動車運送事業、産業廃棄物の収集、運搬、処理業、他
H23.5	飯塚市 産学振興課	(財)福岡県トラック協会	輸送の安全、環境保全、地方貨物自動車運送適正化、災害対策支援、他
H24.1	飯塚市 産学振興課	(株)ワイ・ビー・エム	パイプ関連の端末加工、切断、面取り、溶接加工、完成検査
H25.9	飯塚市 産学振興課	ニシオ工販(株)	金属製品製造業（金属屋根・壁材）
H25.11	飯塚市 産学振興課	(株)ヒロタニ	自動車部品製造（内装・防音・外装）、プレス加工
H26.1	飯塚市 産学振興課	ジャパンパイル(株)	コンクリートパイル（窯業・土石製品）
H26.2	飯塚市 産学振興課	共栄フード(株)	食料品（業務用各種パン粉）の製造
H26.2	飯塚市 産学振興課	中山福(株)	卸業（キッチン用品・清掃用品等）
H27.2	飯塚市 産学振興課	(株)ベスト製作所	金属製品製造業
H27.5	飯塚市 産学振興課	(株)イシバシ	鋼構造物工事一式
H27.5	飯塚市 産学振興課	ロケット石鹸(株)	台所用洗剤、衣料用洗剤、住居用洗剤、除湿剤、シャンプー・リンス等
H27.7	飯塚市 産学振興課	(株)サワダ	重仮設業会社の構内下請け業、金属加工業
H28.1	飯塚市 産学振興課	エオリア(株)	台所用洗剤、衣料用洗剤、住居用洗剤、除湿剤、シャンプー・リンス等

(注) 資料：飯塚市資料（実施時期が平成以降のみを記載）

## 第9 農村生活環境の現況及び見通し

### 1 農村生活環境整備事業等の実施状況

事業種目	受益地区	受益戸数(人口)	事業費(千円)	主要工事又は主要施設名	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
工業再配置促進事業	全集落	全戸	97,878	八木山高原集会所 557.08 m <sup>2</sup>	飯塚市	H元	1
産業再配置促進事業	全地区	全戸	217,870	穂波町郷土資料館 963 m <sup>2</sup>	穂波町	H2	2
消防施設整備事業	平塚	—	3,914	防火水そう新設工事 (40 m <sup>3</sup> )	筑穂町	H2	3
消防施設整備事業	山口	—	4,275	防火水そう新設工事 (40 m <sup>3</sup> )	筑穂町	H2	4
消防施設整備事業	うぐいす台	—	4,841	防火水そう新設工事 (40 m <sup>3</sup> )	筑穂町	H3	5
消防施設整備事業	吉田	—	4,223	防火水そう新設工事 (40 m <sup>3</sup> )	筑穂町	H3	6
消防施設整備事業	元吉	—	4,839	防火水そう新設工事 (40 m <sup>3</sup> )	筑穂町	H5	7
消防施設整備事業	内野字小路	—	4,444	防火水そう新設工事 (40 m <sup>3</sup> )	筑穂町	H5	8
公民館建設事業	内野大石	11戸	4,787	木造瓦葺平屋建 83 m <sup>2</sup>	内野大石地区	H4	9
辺地対策事業	大野・久保山	54戸	53,194	内住コミュニティーセンター 鉄筋コンクリート造 232.22 m <sup>2</sup>	筑穂町	H5～H6	10
集会所	勢田	—	—	福門集会所 94.24 m <sup>2</sup>	穎田町	H7	11
集会所	勢田	—	—	新立集会所 74.11 m <sup>2</sup>	穎田町	H7	12
集会所	佐与	—	—	東佐与集会所 108.40 m <sup>2</sup>	穎田町	H3	13
集会所	鹿毛馬	—	14,655	中央東団地集会所 108.45 m <sup>2</sup>	穎田町	H2	14
福祉施設	勢田	旧穎田町全域	152,900	高齢者福祉センター 998.75 m <sup>2</sup>	穎田町	H3	15
福祉施設	勢田	旧穎田町全域	421,327	サンシャインカイト 996.17 m <sup>2</sup>	穎田町	H8	16
防火施設	勢田	勢田	5,830	防火水槽 40t	穎田町	H6	17
防火施設	鹿毛馬	鹿毛馬	3,830	防火水槽 40t	穎田町	H7	18
防火施設	口原	口原	5,578	防火水槽 40t	穎田町	H2	19
防火施設	佐与	佐与	5,056	防火水槽 40t	穎田町	H3	20
農業集落排水事業	内野	179人	767,000	処理施設 一ヶ所 管路施設 4,280m	福岡県	H9～H13	21
農村活性化住環境整備事業	上穂波	360戸	1,445,000	ほ場整備 46.3ha	福岡県	H6～H13	22

出典：飯塚市資料（事業の完了年度が平成以降の事業のみを記載）

農村生活環境整備状況図 別添 基礎資料付図4号

## 2 農村生活環境整備の問題点

### (1) 安全性

#### ■災害・減災

日本各地で震災や局地的な自然災害が発生しており、台風や大雨による大きな災害を経験し、防災に対する市民の関心は高まっている。本市においても、平成 30 年 6 月に飯塚市地域防災計画を改定し、災害対策を進めている。

積極的に浸水対策事業を進めたことから、一定の改善はされたものの、地球規模で発生する異常気象により、想定外の局地的大雨が心配され、今後も計画的に浸水対策を実施する必要がある。また、熊本地震を受け、断層の走る本市においても、風水害のみならず地震に対する備えも必要である。

一方で、市民自らが災害から守る「自助」、地域社会がお互いを守る「共助」、国や自治体の施策としての「公助」の適切な役割分担による防災共同社会の実現が求められ、生活弱者の支援、自立防災体制の確立が急がれている。

#### ■消防・救急体制

本市の消防・救急活動については、これまで広域的な取り組みによって体制の充実を図ってきた。火災予防対策については、高齢化社会の進展に伴い火災による犠牲者増加が懸念されており、日頃の防火意識の高揚や防火指導の強化が求められるため、今後も関係機関との連携を強化し、より効率的な体制の整備を推進することが必要となっている。

また、消防団が地域の安全・安心に大きな役割を果たしており、消防団員の確保や人材育成が課題となっている。

さらに、救急活動の高度化にともない、救命救急に対する需要は著しい増加傾向にあり、飯塚地区消防組合と医療機関の連携による救命救急体制を強化することが必要となっている。

#### ■防犯・交通安全

近年、高齢化や情報化の進展に伴い、悪質商法などの消費生活にかかるトラブルが後を絶たず、新たな課題が顕在化している。

今後、市民の防犯意識の啓発、地域主体の体制づくり等を進めるとともに、地域全体で情報を共有しながら、犯罪に強いまちづくりに取り組む事が求められている。

交通安全については、市民の安全を確保するため交通安全や飲酒運転撲滅に対する意識の高揚、子供や高齢者等に対する交通安全教育の充実、交通安全施設の整備等を推進する必要がある。

また、消費者生活については、関係機関と連携し、トラブルの未然防止や消費生活の質的向上に向けた消費者教育・啓発や情報共有、相談体制の充実が求められている。

## (2) 保健性

### ■廃棄物処理

ごみの排出量については、市民の理解と協力により減少傾向にあるが、資源循環型社会の構築に向けて、更なるごみの分別やリサイクルの徹底を図る必要があることから、資源ごみの回収や3R（Reduce：発生抑制、Reuse：再使用、Recycle：再生使用）の啓発と効果的な施策の推進が必要である。

収集されたごみは、ごみ焼却等施設・リサイクル施設において処理しているが、これらの施設については、定期的な整備や改修を行い施設の長寿命化を図っている。

また、様々な環境施策を推進するには、専門的知識を持つ人材・団体・事業者等との協働が不可欠であることから、環境保全活動団体などの育成支援に努め、環境保全活動を推進するとともに啓発を図っていくことがますます重要となっている。

### ■上下水道

上下水道事業については、人口減少や節水意識の高まりなどにより給水量が減少傾向にある中、上下水道料金の徴収率の向上や外部委託範囲の拡大を図るなど、更なる事業の効率化を進め、計画的な財政運営を行うことが必要となっている。

上水道については、安全で安心な水の安定供給と有収率の向上を目指し、老朽管更新事業や施設の耐震計画を実施するとともに、配水量及び給水量をチェックし、より一層の効率化が求められている。

下水道については、公共下水道事業の事業計画に基づき、引き続き管渠整備を促進するとともに、終末処理場、ポンプ場、管渠等の既存施設の老朽化対策として長寿命化事業を実施している。下水道整備済み地域においては、公共下水道への未接続家屋等もあり、更なる接続促進に努める必要がある。

### ■保健・医療

本市には、飯塚市立病院をはじめ、病院 13 施設、一般診療所 132 施設、歯科診療所 77 施設の医療施設がある（平成 28 年 3 月末現在）。市立病院は、飯塚病院や済生会飯塚嘉穂病院とならび、地域の中核的医療機関として、市民に対し、安全・安心な医療を提供していく必要がある。

本市における休日・夜間の救急医療体制については、一次救急医療である飯塚急患センターの設置や在宅当番医療制の実施、二次救急医療としての病院群輪番制を実施し、三次救急医療として救命急病センターを設置している。中でも、一次救急医療として本市が設置している飯塚急患センターでは、これまでの休日等の夜間の診療に加え平日夜間の診療を実施し、更なる救急医療サービスの提供を図っているが、今後は、各医療機関の役割を明確化し、更なる連携



を図りながら、本市も含めた広域全体において、質の高い医療を提供していく必要がある。

また、市民一人ひとりが健やかに暮らし、活力ある社会を創造するためには、病気にかからない予防医療が重要である。近年、日本人の生活習慣の変化や高齢化の進展により、糖尿病等の生活習慣病の予備群が増加し、また、生活習慣病を原因とする死亡者は全体の約3分の1にものぼると推計されており、医療費が増大する要因となっている。生活習慣病は、若いときからの生活習慣を改善することで、その予防、重症化や合併症を避けることができると考えられており、生活主観を見直すための特定健康診査の実施や、生活習慣の改善に向けたサポート(特定保健指導)の充実が求められている。

### (3) 利便性

#### ■道路整備

本市は、一般国道 200 号、201 号、211 号が幹線道路として本市の交通における骨格を形成し、主要地方道が国道を補完している。さらに、一般県道、市道、市町道が市内の拠点間や市外の主要都市を結んでいくことが必要である。

また、福岡市や北九州市と近接し、県央に位置することから、地の利を生かした流通拠点としての機能を発揮するためにも、八木山バイパスの全線 4 車線化による渋滞緩和や穂波西・筑穂インターチェンジのフルランプ化による利便性の向上が求められている。

市道については、逐次改良等を進めているが、歩行者空間の明確化など、子供、高齢者、障害者をはじめ、すべての人に配慮した道路などの整備が課題となっている。

また、市が管理する橋りょうは、平成 27 年度末で 626 橋あり、今後 30 年で 499 橋が耐用年数(60 年)を経過するため、計画的な補修が必要となっている。

#### ■公共交通

公共交通については、福岡・北九州を結ぶ広域的交通を生かし、福岡市営地下鉄福岡空港駅と J R 篠栗線の接続や J R 福北ゆたか線の複線化等、利便性の高い公共交通網の確立が求められている。

また、交通の移動手段を確保できない市民がさらに増加することが予想され、市民の移動手段を確保し、維持するため、コミュニティ交通の運営においては、利用者ニーズに合致した運行内容の見直しなど、利用者の減少に歯止めをかけ、利用促進に努めていく必要がある。

### (4) 快適性

#### ■公園・緑地の整備

本市は、緑豊かな山々や中心部を流れる遠賀川や穂波川をはじめとした水辺など、良好な自然環境に恵まれている。緑や水辺は、四季の変化を感じられる潤いのある都市景観の形成のみ

ならず、生物の生息環境の確保、防災、レクリエーションや自然とのふれあいの場の創出等多様な役割を担っている。また、公園の整備率は高く、県立自然公園に指定されている地域もあり、広く市民の憩いの場として活用されている。

その一方で、施設の老朽化や少子高齢化の進展から、公園施設の維持管理や再整備が大きな課題となっている。今後も、適切な公園配置と整備を計画的に行うとともに、緑地の保全に努めることが重要である。

## (5) 文化性

### ■歴史的・文化的遺産の保護と活用

本市には、数多くの歴史・文化資源が残されており、中でも旧伊藤伝右衛門邸をはじめとした炭鉱遺産がまちの歴史を物語っている。

これらの貴重な資源、獅子舞や神楽などの郷土芸能、伝統行事については、その存在の重要性を多くの市民が知り、保存や次の世代への継承のための活動が活発になるよう取り組む必要がある。

また、飯塚歴史資料館では文化財の展示公開を実施しているが、市内に点在する旧伊藤伝右衛門邸や旧松喜醤油屋、長崎街道、内野宿などの文化資源との連携や観光資源としての活用が求められている。

### ■スポーツの振興

本市では、一般社団法人飯塚市スポーツ協会及び関係団体との連携による各種体育事業の実施により、市民の体力の向上と活力に満ちた地域社会づくりを進めてきた。

今後は、多様なニーズを踏まえながら、市民が気軽にスポーツに親しむことができ、健康で活力ある充実した生活が送れるよう、各種スポーツイベントの開催など、スポーツに親しむ機会の充実・創出を図るとともに、指導者の育成や組織体制の確立に努める必要がある。

本市で毎年開催される「飯塚国際車いすテニス大会」は、昭和 60 年に第 1 回大会を開催し、平成 16 年には車いすテニスの最高峰であるスーパーシリーズに昇格するなど、国内外の身体障がい者間のスポーツ交流・相互理解に寄与しており、引き続き、開催支援に努める必要がある。

### ■文化芸術の創造

本市の文化芸術の振興については、飯塚文化連盟等を中心に文化芸術活動が行われており、文化芸術の中核施設である飯塚文化会館（飯塚コスモスコモン）において、幅広い事業を展開するなど、独自の企画事業等を通して市民に質の高い文化芸術に触れる機会を提供している。また、市民の主体的な活動や既存の団体・サークル活動も活発に行われているが、参加者の高

齢化が進み、新たな加入者も少ない状況である。

今後は、文化の薫り高いまちづくりに向け、文化芸術鑑賞の機会の充実を図るとともに、市民の主体的な文化芸術活動を支援する必要がある。

中でも、飯塚新人音楽コンクールはボランティアにより運営され、令和元年に 38 回目の開催を迎えている。今後更なるボランティアの人材確保や関係機関相互の連携を深めるなど、地域音楽文化の振興のため一層の充実が求められている。

さらに文化芸術の振興を図っていくため、計画的な施設整備や本市の特性に応じた施策展開を推進する必要がある。

## 第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し

### 1 林業の概況

平成30年4月1日現在の本市の森林面積は、10,818ha で市面積 21,407ha の 51%を占めている。林業のみで生計を立てている戸数は少数であり、林業に対する意識は薄い。

1,987ha が国有林で私有林は 8,435ha である。計画対象私有林面積は 8,435ha で、そのうちスギやヒノキを主体とした人工林の面積は 4,962ha であり、人工林率 59%となっている。

### 2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点

本市の産業経済は第3次産業型で、農林業が停滞し所得差は拡大傾向にある。しかし、農地、林地とともに土地の財産保持的傾向は根強く、農業・林業を一体的に据え、振興を図らなくてはならない。

### 3 林業の振興に関する諸計画の概要

本市の森林所有者は、5ha 未満の小規模所有者が 82%を占めているため、林業施業を計画的効率的に行うために、県、市、森林所有者及び森林組合等が相互に連絡を密にすることや、地域協議会等で合意形成を図ることにより、関係者が一体となって森林施業の共同化、林業後継者の育成、林業機械化の促進及び木材流通・加工体制の整備などの林業諸施策を計画的かつ組織的に取り組み、施業実施協定の締結や、不在村森林所有者等からの施業経営の受託の促進や森林組合など受託する側の育成を図り、共同化の推進を図っている。

## 第 1 1 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況

### 1 協定制度の実施状況

名称	地区名 (集落名)	締結時期	有効期間	参加者 (人)	内 容	備考
中山間地域直接支払制度に係る協定	明星寺南	H22年	R6年	26	農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等において農業生産を維持しながら、多面的機能を確保する活動	
	本谷第2	H29年	R6年	5		
	舎利蔵	H22年	R6年	20		
	大野第1	H23年	R6年	6		
	内野向田	H23年	R6年	3		
	内野関屋大井手	H23年	R6年	8		
	内野関屋宮ノ上	H22年	R6年	3		
	内野数俵	H29年	R6年	12		
	君ヶ畑広畑	H22年	R6年	4		
	桑曲上ノ浦	H25年	R6年	6		
	桑曲前田	H27年	R6年	6		
	山倉	H22年	R6年	13		

(注) 資料：飯塚市資料（令和2年4月1日現在）

### 2 交換分合

#### (1) 実施状況

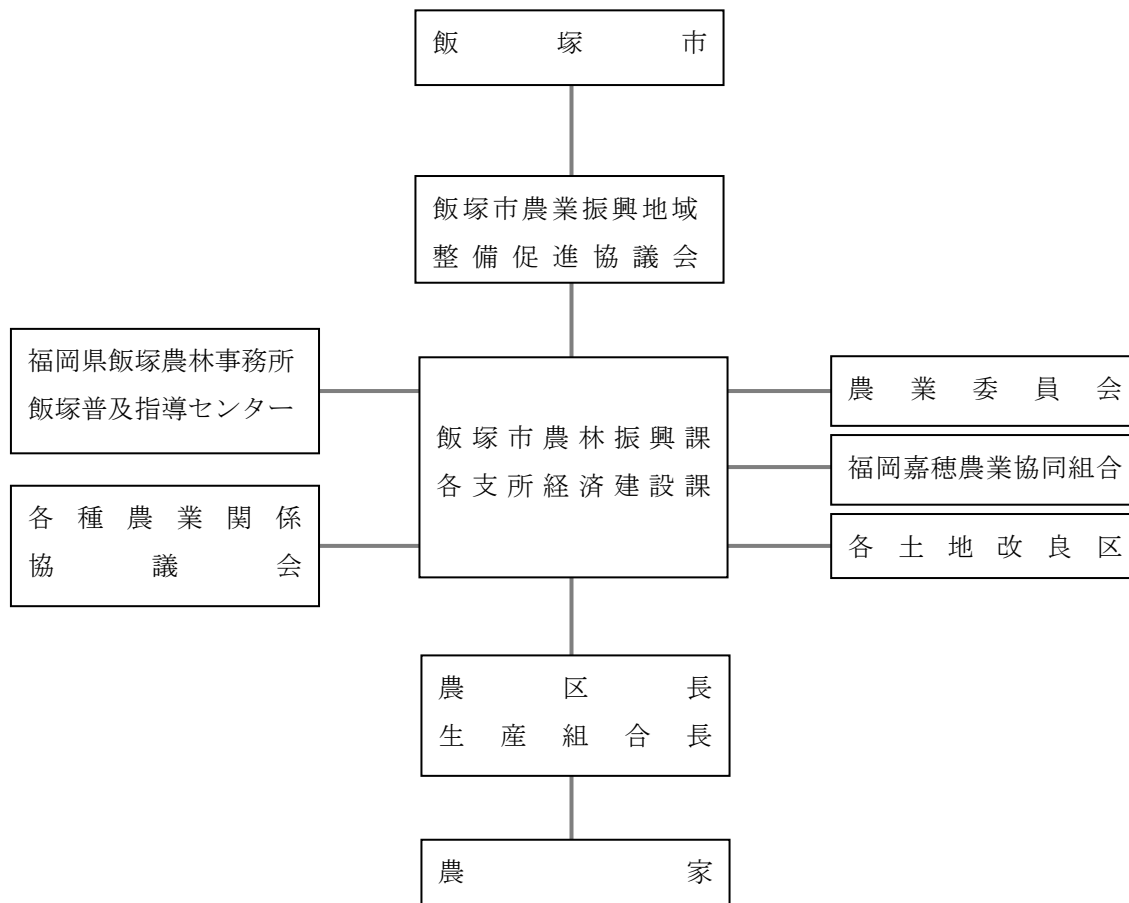
地区名	実施時期	事業主体	対象面積	参加者	備考
該当なし	一年一月	—	—ha	一人	

#### (2) 今後の見通し

計画なし

## 第 1 2 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

### 1 推進体制図



## 2 市町村の財政の状況

単位：千円

	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
歳出合計（A）	66,525,838	67,124,280	71,254,940	65,647,378	62,671,485
農業関係費（B）	1,149,927	1,050,541	953,133	915,754	948,394
農業関係事業 市町村負担金	661,145	632,765	687,569	654,006	665,161
B/A（%）	1.7%	1.6%	1.3%	1.4%	1.5%
財政力指数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
実質収支比率（%）	5.8%	5.5%	1.8%	4.9%	4.2%
実質公債費比率（%）	6.3%	5.0%	4.5%	4.2%	4.3%
経常収支比率（%）	91.0%	89.3%	93.0%	96.1%	97.2%

(注) 資料：福岡県決算カード

## 3 その他参考となる事項

該当なし